

一般会計等 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	254,234	固定負債	63,995
有形固定資産	248,707	地方債	53,054
事業用資産	120,922	長期未払金	-
土地	67,462	退職手当引当金	10,906
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	111,903	その他	35
建物減価償却累計額	-62,712	流動負債	7,053
工作物	14,195	1年内償還予定地方債	5,537
工作物減価償却累計額	-10,226	未払金	-
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	955
航空機	-	預り金	294
航空機減価償却累計額	-	その他	267
その他	-	負債合計	71,049
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	300	固定資産等形成分	260,314
インフラ資産	126,027	余剰分(不足分)	-66,109
土地	65,121		
建物	2,819		
建物減価償却累計額	-1,546		
工作物	163,800		
工作物減価償却累計額	-104,275		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108		
物品	8,089		
物品減価償却累計額	-6,330		
無形固定資産	1,201		
ソフトウェア	-		
その他	1,201		
投資その他の資産	4,326		
投資及び出資金	270		
有価証券	-		
出資金	270		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,211		
長期貸付金	7		
基金	2,924		
減債基金	-		
その他	2,924		
その他	-		
徴収不能引当金	-86		
流動資産	11,020		
現金預金	4,626		
未収金	315		
短期貸付金	3		
基金	6,076		
財政調整基金	6,076		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	194,205
資産合計	265,254	負債及び純資産合計	265,254

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	75,240
業務費用	39,920
人件費	14,761
職員給与費	11,523
賞与等引当金繰入額	955
退職手当引当金繰入額	769
その他	1,515
物件費等	24,869
物件費	16,288
維持補修費	803
減価償却費	6,993
その他	785
その他の業務費用	290
支払利息	175
徴収不能引当金繰入額	86
その他	28
移転費用	35,320
補助金等	8,647
社会保障給付	20,205
他会計への繰出金	6,454
その他	14
経常収益	3,530
使用料及び手数料	1,408
その他	2,122
純経常行政コスト	71,710
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	-
純行政コスト	71,696

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	196,697	263,011	-66,314	
純行政コスト (△)	-71,696		-71,696	
財源	69,224		69,224	
税金等	44,769		44,769	
国県等補助金	24,455		24,455	
本年度差額	-2,472		-2,472	
固定資産等の変動 (内部変動)		-2,697	2,697	
有形固定資産等の増加		3,934	-3,934	
有形固定資産等の減少		-6,993	6,993	
貸付金・基金等の増加		4,155	-4,155	
貸付金・基金等の減少		-3,793	3,793	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-20	0	-20	
本年度純資産変動額	-2,492	-2,697	205	
本年度末純資産残高	194,205	260,314	-66,109	

一般会計等 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,985
業務費用支出	32,665
人件費支出	14,588
物件費等支出	17,901
支払利息支出	175
その他の支出	-
移転費用支出	35,320
補助金等支出	8,647
社会保障給付支出	20,205
他会計への繰出支出	6,454
その他の支出	14
業務収入	72,668
税金等収入	44,768
国県等補助金収入	24,455
使用料及び手数料収入	1,408
その他の収入	2,036
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,683
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,109
公共施設等整備費支出	3,934
基金積立金支出	2,380
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	796
その他の支出	-
投資活動収入	2,832
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,018
貸付金元金回収収入	800
資産売却収入	14
その他の収入	-
投資活動収支	-4,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,202
地方債償還支出	5,202
その他の支出	-
財務活動収入	4,209
地方債発行収入	4,209
その他の収入	-
財務活動収支	-993
本年度資金収支額	-587
前年度末資金残高	4,919
本年度末資金残高	4,332
前年度末歳計外現金残高	290
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	294
本年度末現金預金残高	4,626

精算表

一般会計等 貸借対照表内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】							
固定資産	248,131	3,057	2,839	208	254,234	-	254,234
有形固定資産	242,701	2,959	2,839	208	248,707	-	248,707
事業用資産	115,908	2,958	1,847	208	120,922	-	120,922
土地	67,254	-	-	208	67,462	-	67,462
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	104,423	5,771	1,709	-	111,903	-	111,903
建物減価償却累計額	-59,727	-2,813	-172	-	-62,712	-	-62,712
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	13,935	-	260	-	14,195	-	14,195
工作物減価償却累計額	-10,194	-	-33	-	-10,226	-	-10,226
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	1	-	3	-	3
船舶減価償却累計額	-2	-	-1	-	-3	-	-3
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	217	-	82	-	300	-	300
インフラ資産	126,005	-	22	-	126,027	-	126,027
土地	65,114	-	6	-	65,121	-	65,121
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,803	-	17	-	2,819	-	2,819
建物減価償却累計額	-1,545	-	-1	-	-1,546	-	-1,546
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	163,800	-	-	-	163,800	-	163,800
工作物減価償却累計額	-104,275	-	-	-	-104,275	-	-104,275
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	108	-	-	-	108	-	108
物品	5,281	5	2,803	-	8,089	-	8,089
物品減価償却累計額	-4,493	-4	-1,834	-	-6,330	-	-6,330
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,201	-	-	-	1,201	-	1,201
投資その他の資産	4,228	97	-	-	4,326	-	4,326
投資及び出資金	270	-	-	-	270	-	270
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	270	-	-	-	270	-	270
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,211	-	-	-	1,211	-	1,211
長期貸付金	7	-	-	-	7	-	7
基金	2,827	97	-	-	2,924	-	2,924
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,827	97	-	-	2,924	-	2,924
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-86	-	-	-	-86	-	-86
流動資産	10,996	24	-	-	11,020	-	11,020
現金預金	4,602	24	-	-	4,626	-	4,626
資金	4,308	24	-	-	4,332	-	4,332
歳計外現金	294	-	-	-	294	-	294
未収金	315	-	-	-	315	-	315
短期貸付金	3	-	-	-	3	-	3
基金	6,076	-	-	-	6,076	-	6,076
財政調整基金	6,076	-	-	-	6,076	-	6,076
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	0	-	-	-	0	-	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	259,127	3,080	2,839	208	265,254	-	265,254
【負債の部】							
固定負債	57,326	1,206	5,254	209	63,995	-	63,995
地方債等	49,526	1,206	2,113	209	53,054	-	53,054
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,765	-	3,141	-	10,906	-	10,906
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	35	-	-	-	35	-	35
流動負債	6,310	96	648	-	7,053	-	7,053
1年内償還予定地方債等	5,047	96	394	-	5,537	-	5,537
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	701	-	254	-	955	-	955
預り金	294	-	-	-	294	-	294
その他	267	-	-	-	267	-	267
負債合計	63,636	1,302	5,902	209	71,049	-	71,049
【純資産の部】							
固定資産等形成分	254,210	3,057	2,839	208	260,314	-	260,314
余剰分(不足分)	-58,719	-1,278	-5,902	-209	-66,109	-	-66,109
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	195,491	1,778	-3,063	-1	194,205	-	194,205
負債及び純資産合計	259,127	3,080	2,839	208	265,254	-	265,254

精算表

一般会計等 行政コスト計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	73,267	504	4,179	1	77,951	-2,711	75,240
業務費用	35,340	494	4,085	1	39,920	-	39,920
人件費	11,349	0	3,412	-	14,761	-	14,761
職員給与費	8,509	-	3,014	-	11,523	-	11,523
賞与等引当金繰入額	701	-	254	-	955	-	955
退職手当引当金繰入額	629	-	140	-	769	-	769
その他	1,511	0	4	-	1,515	-	1,515
物件費等	23,717	487	664	-	24,869	-	24,869
物件費	15,655	287	346	-	16,288	-	16,288
維持補修費	800	-	3	-	803	-	803
減価償却費	6,477	200	316	-	6,993	-	6,993
その他	785	-	-	-	785	-	785
その他の業務費用	273	7	9	1	290	-	290
支払利息	161	7	6	1	175	-	175
徴収不能引当金繰入額	86	-	-	-	86	-	86
その他	26	0	2	-	28	-	28
移転費用	37,927	10	94	-	38,031	-2,711	35,320
補助金等	8,629	7	56	-	8,692	-45	8,647
社会保障給付	20,167	-	38	-	20,205	-	20,205
他会計への繰出金	9,120	-	-	-	9,120	-2,667	6,454
その他	11	3	-	-	14	-	14
経常収益	3,404	160	11	-	3,575	-45	3,530
使用料及び手数料	1,402	-	6	-	1,408	-	1,408
その他	2,002	160	5	-	2,167	-45	2,122
純経常行政コスト	69,863	344	4,169	1	74,376	-2,667	71,710
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	14	-	-	-	14	-	14
資産売却益	14	-	-	-	14	-	14
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	69,849	344	4,169	1	74,363	-2,667	71,696

精算表

一般会計等 純資産変動計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	197,866	1,885	-3,053	-1	196,697	-	196,697
純行政コスト(△)	-69,849	-344	-4,169	-1	-74,363	2,667	-71,696
財源	67,495	237	4,159	1	71,891	-2,667	69,224
税収等	43,068	237	4,131	1	47,436	-2,667	44,769
国県等補助金	24,427	-	28	-	24,455	-	24,455
本年度差額	-2,354	-107	-10	-	-2,472	-	-2,472
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	0	-	-	-	0	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-20	-	-	-	-20	-	-20
本年度純資産変動額	-2,375	-107	-10	-	-2,492	-	-2,492
本年度末純資産残高	195,491	1,778	-3,063	-1	194,205	-	194,205

精算表

一般会計等 資金収支計算書内訳表

	一般会計	小田原地下街事業特別会計	広域消防事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】							
業務支出	66,613	305	3,778	1	70,696	-2,711	67,985
業務費用支出	28,686	294	3,684	1	32,665	-	32,665
人件費支出	11,262	0	3,327	-	14,588	-	14,588
物件費等支出	17,263	288	351	-	17,901	-	17,901
支払利息支出	161	7	6	1	175	-	175
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	37,927	10	94	-	38,031	-2,711	35,320
補助金等支出	8,629	7	56	-	8,692	-45	8,647
社会保障給付支出	20,167	-	38	-	20,205	-	20,205
他会計への繰出支出	9,120	-	-	-	9,120	-2,667	6,454
その他の支出	11	3	-	-	14	-	14
業務収入	70,812	397	4,169	1	75,379	-2,711	72,668
税収等収入	43,067	237	4,131	1	47,435	-2,667	44,768
国県等補助金収入	24,427	-	28	-	24,455	-	24,455
使用料及び手数料収入	1,402	-	6	-	1,408	-	1,408
その他の収入	1,916	160	5	-	2,081	-45	2,036
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	4,199	93	391	-	4,683	-	4,683
【投資活動収支】							
投資活動支出	6,770	113	226	-	7,109	-	7,109
公共施設等整備費支出	3,594	113	226	-	3,934	-	3,934
基金積立金支出	2,380	0	-	-	2,380	-	2,380
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	796	-	-	-	796	-	796
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,812	20	-	-	2,832	-	2,832
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	1,998	20	-	-	2,018	-	2,018
貸付金元金回収収入	800	-	-	-	800	-	800
資産売却収入	14	-	-	-	14	-	14
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-3,958	-93	-226	-	-4,277	-	-4,277
【財務活動収支】							
財務活動支出	4,751	96	356	-	5,202	-	5,202
地方債等償還支出	4,751	96	356	-	5,202	-	5,202
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	3,912	106	191	-	4,209	-	4,209
地方債等発行収入	3,912	106	191	-	4,209	-	4,209
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-839	11	-165	-	-993	-	-993
本年度資金収支額	-597	10	-	-	-587	-	-587
前年度末資金残高	4,905	14	-	-	4,919	-	4,919
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,308	24	-	-	4,332	-	4,332
前年度末歳計外現金残高	290	-	-	-	290	-	290
本年度歳計外現金増減額	4	-	-	-	4	-	4
本年度末歳計外現金残高	294	-	-	-	294	-	294
本年度末現金預金残高	4,602	24	-	-	4,626	-	4,626

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円とする。

イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり。

取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 保有していないため記載を省略

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有していないため、記載を省略。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 10～50年

工作物 10～60年

物品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当がないため、記載を省略。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

④ 損失補償等引当金

該当がないため、記載を省略。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（「小田原市公金の保管に関する基準」において、歳計現金等の保管方法として既定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上する。
また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理する。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当額	貸借対照表 未計上額	
小田原市土地 開発公社			30,000百万円	30,000百万円

(2) 係争中の訴訟等

横浜地方裁判所川崎支部 令和4年（ワ）第753号
損害賠償請求事件 72百万円

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。

- 一般会計
- 公共用地先行取得事業会計
- 広域消防事業特別会計
- 地下街事業特別会計

② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合がある。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

- 実質赤字比率 -%
- 連結実質赤字比率 -%
- 実質公債費比率 2.6%
- 将来負担比率 33.3%

⑤ 土地・建物取得に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,535百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許書(一般会計)	2,290百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に

含まれることが見込まれる臨時財政対策債の残高 22,553百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

- 標準財政規模 39,751百万円
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,162百万円
- 将来負担額 97,194百万円
- 充当可能基金額 12,431百万円
- 特定財源見込額 22,192百万円
- 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 50,713百万円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた金額を計上。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,400百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	82,441百万円	78,133百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△2,732百万円	△2,163百万円
資金収支計算書	79,709百万円	80,296百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業会計、広域消防事業特別会計、地下街事業特別会計）の分だけ相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,683百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	-
未収債権・未払債務等の増加	1,634百万円
減価償却費	△6,993百万円
賞与引当金繰入額	△955百万円
退職手当引当金繰入額	△769百万円
徴収不能引当金繰入額	△86百万円
資産除売却益	14百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △2,472百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	191,630,465	2,717,474	485,389	193,862,550	72,940,927	3,078,241	120,921,623
土地	67,060,149	401,588		67,461,737			67,461,737
立木竹							0
建物	110,112,418	1,790,512		111,902,930	62,711,627	2,823,218	49,191,303
工作物	13,891,069	303,886		14,194,955	10,226,328	255,023	3,968,627
船舶	2,972			2,972	2,971		
浮標等							
航空機							
その他							0
建設仮勘定	563,857	221,488	485,389	299,956			299,956
インフラ資産	230,421,575	1,686,614	260,000	231,848,189	105,820,837	3,520,090	126,027,352
土地	64,930,211	190,599		65,120,810			65,120,810
建物	2,819,483			2,819,483	1,546,012	98,016	1,273,471
工作物	162,663,826	1,135,701		163,799,527	104,274,825	3,422,074	59,524,702
その他				0			0
建設仮勘定	8,056	360,313	260,000	108,369			108,369
物品	7,813,681	275,070		8,088,752	6,330,260	394,321	1,758,492
合計	429,865,722	4,679,158	745,389	433,799,491	185,092,024	6,992,652	248,707,467

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,604,381	47,910,819	3,832,543	8,767,130	5,907,504	4,546,560	20,136,646	120,921,623
土地	14,392,665	31,953,448	1,638,627	1,324,406	1,901,142	1,087,567	14,462,729	67,461,737
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,833,482	12,414,084	1,923,014	2,000,372	3,427,713	2,732,584	4,645,576	38,473,784
工作物	258,812	2,459,310	265,615	4,710,056	147,832	170,935	777,176	10,717,519
船舶	119,421	1,083,977	5,287	732,295	422,016	549,352	251,165	3,968,627
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	8,800	6,123	-	299,956
土地	100,387,795	-	-	-	23,448,868	22,088	-	126,027,352
建物	53,280,410							
工作物	1,205,186							
その他	45,730,506							
建設仮勘定	108,369	-	-	-	-	-	-	108,369
物品	33,876	112,536	7,094	110,196	16,422	897,122	51,811	1,758,492
合計	118,026,052	48,023,356	3,839,637	8,877,326	29,372,794	5,465,770	20,188,456	248,707,467

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原市土地開発公社	5,000	2,448,657	967,344	1,481,313	5,000	100%	1,481,313		5,000
一般財団法人小田原市事業協会	5,000	2,355,139	688,935	1,666,204	10,000	50%	833,102		5,000
公益財団法人小田原市体育協会	100,000	132,184	17,551	114,633	100,000	100%	114,633		100,000
合計	110,000						2,429,048		110,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原箱根観光株式会社	200	1,504,721	1,516,745	△ 12,024	48,000	0.4%	74	142	58	-
株式会社テレビ神奈川	15,390	22,155,407	14,673,039	7,482,368	3,600,000	0.4%	31,987		15,390	-
FM小田原株式会社	477	36,456	26,733	9,723	28,900	1.7%	160		477	-
公益社団法人神奈川県農業公社	1,300	239,296	135,106	104,190	-	-	-		1,300	-
全国漁業信用基金協会神奈川支所	6,600	289,878,989	224,735,292	65,143,697	46,419,350	0.0%	9,262		6,600	-
神奈川県農業信用基金協会	2,460	250,701,210	238,382,881	12,318,329	5,392,610	0.0%	5,619		2,460	-
社団法人神奈川県畜産会	3,125	436,176	358,871	77,305	-	-	-		3,125	-
一般社団法人神奈川県果実協会	4,300	177,709	90,277	87,432	90,000	4.8%	4,177		4,300	-
神奈川県信用保証協会	73,830	1,310,285,226	1,222,902,754	87,382,472	61,630,964	0.1%	104,679		73,830	73,830
一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	150	21,662	60	21,602	-	-	-		150	150
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,523	4,094,108	56,865	4,037,243	-	-	-		1,523	1,523
公益財団法人あしたの日本を創る協会	250	2,190,342	20,326	2,170,016	-	-	-		250	250
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	11,370	709,443	82,373	627,070	402,201	2.8%	17,727		11,370	11,370
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,965,883	505,661	1,460,222	-	-	-		1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,403	874,107	59,254	814,853	169,646	0.8%	6,739		1,403	1,403
公益財団法人かながわ海岸美化財団	19,177	1,986,844	120,936	1,865,908	1,786,825	1.1%	20,026		19,177	19,177
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	400	2,358,498	580,165	1,778,333	400,000	0.1%	1,778		400	400
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	523,879	2,062	521,817	500,000	1.0%	5,218		5,000	5,000
地方公共団体金融機構	12,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.1%	284,747		12,000	12,000
合計	159,955						159,813		159,813	126,103

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小田原産木材調達基金	6,809			8,191	15,000	15,000
小田原市財政調整基金	6,076,434				6,076,434	6,076,434
小田原市褒賞基金	54,977				54,977	54,977
小田原市社会福祉基金	904,322				904,322	904,322
小田原市駐車場整備基金	170,099				170,099	170,099
小田原市ふるさとみどり基金	1,020,167				1,020,167	1,020,167
小田原市ふるさと文化基金	448,339				448,339	448,339
小田原市奨学基金	20,706				20,706	20,706
小田原市防災対策基金	193,384				193,384	193,384
小田原市まち・ひと・しごと創生基金	0				0	0
小田原地下街事業基金	97,388				97,388	97,388
合計	8,992,624	-	-	8,191	9,000,815	9,000,815

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	3,678	-	1,640	-	5,319
宅地取得資金貸付金	3,113	-	1,476	-	4,589
その他	-	-	-	-	-
合計	6,792	-	3,116	-	9,908

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金	148,338	-
小計	148,338	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	335,470	53,568
固定資産税	280,273	
軽自動車税	11,437	
都市計画税	34,874	
その他未収金		
生活保護費等返還金	258,003	32,383
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	76,091	
生活改善資金貸付金利子	47,155	
その他	18,978	
小計	1,062,280	85,951
合計	1,210,618	85,951

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活改善資金貸付金	2,966	-
小計	2,966	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	139,608	383
固定資産税	94,594	
軽自動車税	5,548	
都市計画税	11,686	
その他未収金		
生活保護費等返還金	29,979	92
保育料等利用者負担金、使用料及び手数料	21,943	
生活改善資金貸付金利子	402	
その他	8,409	
小計	312,169	475
合計	315,135	475

(2)負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】	54,573,506	5,047,216	30,631,442	4,172,276	8,218,682	6,330,538	-	-	5,220,568
総務	6,768,220	252,926	2,997,024	168,280	1,730,720	1,229,709	-	-	642,487
民生	608,564	50,563	9,712	9,900	377,234	73,667	-	-	138,051
衛生	5,219,812	435,952	1,009,817	217,012	1,256,400	1,323,970	-	-	1,412,613
農林水産業	2,174,451	200,956	1,489,959	68,100	300,187	236,100	-	-	80,105
商工	370,404	9,374	162,140	-	86,664	116,000	-	-	5,600
土木	7,439,352	1,136,515	2,632,847	328,835	2,492,062	1,129,054	-	-	856,554
公営住宅	809,993	53,697	75,552	245,470	321,600	167,371	-	-	0
消防	170,084	35,250	-	69,250	35,100	17,500	-	-	48,234
教育	7,324,004	683,647	2,634,793	52,464	1,618,715	1,789,167	-	-	1,228,865
災害復旧	273,415	37,415	273,415	-	-	-	-	-	0
臨時財政対策債	22,553,508	1,977,176	18,930,315	3,012,965	-	-	-	-	610,228
減税補てん債	223,699	93,540	25,868	-	-	-	-	-	197,831
その他	638,000	80,205	390,000	-	-	248,000	-	-	0
【公共用地先行取得事業特別会計】	208,600	-	-	-	208,600	-	-	-	0
【広域消防事業特別会計】	2,507,226	394,319	-	410,646	717,488	528,800	-	-	850,292
【地下街事業特別会計】	1,302,108	95,884	458,558	-	-	394,229	-	-	449,321
合計	58,591,440	5,537,419	31,090,000	4,582,922	9,144,770	7,253,567	-	-	6,520,181

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
58,591,440	57,214,254	1,274,881	92,924		9,381			

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
58,591,440	5,537,419	5,904,041	5,570,471	5,295,290	4,880,323	19,914,828	9,028,159	2,460,909	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	81,403	103,628	98,605		86,427
退職手当引当金	10,750,336	768,900	613,053		10,906,183
賞与等引当金	937,860	954,876	937,860	0	954,876
合計	11,769,600	1,827,404	1,649,517	0	11,947,486

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	対象団体	148,890	生活インフラ・国土保全
	企業等立地奨励金	対象団体	141,664	産業振興
	民間保育所建設費補助金	対象団体	130,359	福祉
	重点対策加速化事業費補助金	対象団体	32,440	環境衛生
	その他		417,468	
	計		870,821	
その他の補助金等	保育所運営費補助金	対象団体	369,810	福祉
	休日夜間診療所ほか運営費補助金	対象団体	158,976	環境衛生
	観光協会補助金	対象団体	131,050	産業振興
	地域活動支援センター事業費補助金	対象団体	104,173	福祉
	信用保証料補助金	対象者	101,131	産業振興
	その他		6,910,913	
	計		7,776,053	
合計		8,646,874		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		32,600,582
		税関連交付金		5,516,668
		分担金及び負担金		406,989
		地方交付税		2,852,208
		地方譲与税		375,486
		地方特例交付金		200,040
		交通安全特別交付金		24,860
		その他		2,792,626
		小計		44,769,458
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	629,754
			県支出金	181,653
			計	811,407
		経常的補助金	国庫支出金	18,710,807
			県支出金	4,932,660
			計	23,643,467
小計		24,454,874		
合計		69,224,332		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	71,696,031	23,643,467	2,169,993	37,093,350	8,789,221
有形固定資産等の増加	3,933,768	811,407	2,039,144	1,083,217	-
貸付金・基金等の増加	4,154,748	-	0	4,154,748	-
その他	-	-	-	-	-
合計	79,784,547	24,454,874	4,209,137	42,331,315	8,789,221

4.資金収支計算書に関する明細

(1)資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,913
要求払預金	4,622,690
合計	4,625,603